

＋αを考える



ニッセイ 景況アンケート調査結果

全国調査結果

2008 年度下期調査

日本生命保険相互会社
ニッセイ・リース株式会社
協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

目 次

はじめに	1 頁
〔2008 年度下期ニッセイ景況アンケート〕	
調査概要	2 頁
調査結果要旨	
I. 景気動向	3 頁
II. 雇用、設備投資、金融環境	6 頁
III. 環境問題への取り組みとCSR（企業の社会的責任）	8 頁
[参考資料]景気動向の地域別比較	14 頁
アンケート調査票	17 頁
〔特別レポート1〕	
景気後退と経済見通しの下方修正	19 頁
〔特別レポート2〕	
日本におけるCSRの系譜と現状	24 頁

はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

弊社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社では、今後の景気動向や経済トピックス等、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供すべく、取引先企業様を中心として、**ニッセイ景況アンケート**を実施させていただいております。

今般、ご回答賜りましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、調査結果としてここにご報告させていただきます。また、ご参考までに、景気後退と経済見通しの下方修正、日本におけるCSRの系譜と現状に関する特別レポートも併せて掲載いたしております。今回のご報告が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

末筆ではございますが、貴社のますますのご発展を祈念いたしますとともに、ご多忙中にも関わらずアンケートにご協力いただきました皆様方に、心から御礼申し上げます。

敬 具

日本生命保険相互会社
ニッセイ・リース株式会社

【調査概要】

1. 調査時点：2009年1月
2. 回答企業数：3,630社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	66	1.8
東北	113	3.1
関東	1,846	50.9
甲信越・北陸	157	4.3
東海	302	8.3
近畿	735	20.2
中国	117	3.2
四国	54	1.5
九州・沖縄	109	3.0
無回答・その他	131	3.6
合計	3,630	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	532	14.7
中堅企業	1,016	28.0
中小企業	2,047	56.4
無回答・その他	35	1.0
合計	3,630	100.0

(注)規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	1,467	40.4	非製造業	2,010	55.4
素材型製造業	537	14.8	建設・設備工事	195	5.4
農林水産業	7	0.2	運輸・倉庫	231	6.4
鉱業・石油・窯業・土石	63	1.7	通信	39	1.1
繊維・衣服	54	1.5	不動産	136	3.7
鉄鋼	60	1.7	卸売	387	10.7
非鉄金属・金属製品	143	3.9	小売	249	6.9
化学	210	5.8	飲食	56	1.5
加工型製造業	930	25.6	サービス	552	15.2
食品	151	4.2	①情報サービス	143	3.9
家具・装備品・木製品	13	0.4	②専門サービス	68	1.9
一般機械・精密	197	5.4	③事業所向けサービス	203	5.6
電気機械	146	4.0	④個人向けサービス	138	3.8
輸送用機器	113	3.1	金融	101	2.8
出版・印刷	42	1.2	電気・ガス・水道	64	1.8
その他製造業	268	7.4	無回答	153	4.2

(注)①情報サービスは、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスは、法律、会計、設計、コンサルティング等が含まれています。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

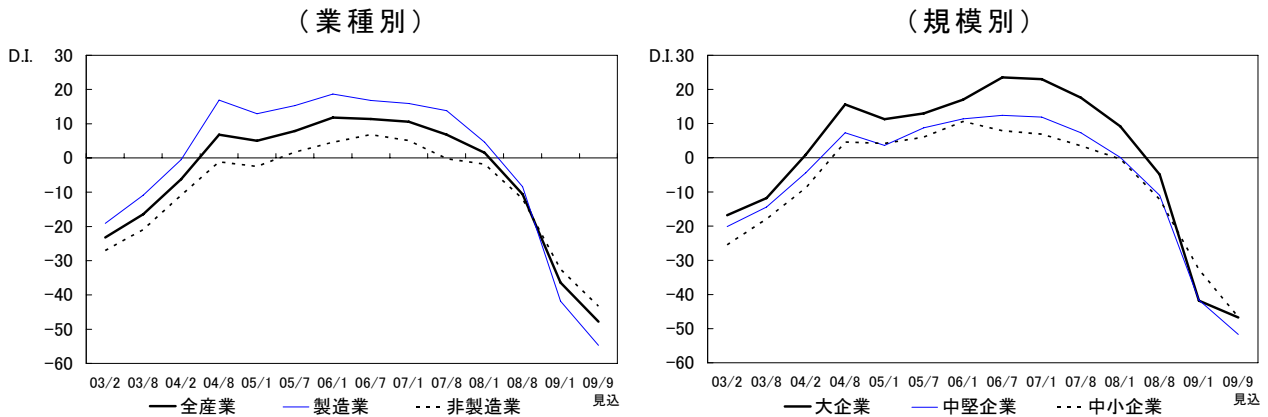
＜調査結果要旨＞

I. 景気動向

1. 企業の景況感は大幅に悪化、先行きについても当面悪化が続くと見られる。

- ◆ 今回調査では企業の景況感が大幅に悪化しており、景気後退がより深刻な局面に入っていることが確認された。全産業の業況判断 D.I. (下表注参照)は、マイナス 36.4 となり、前回調査(08/8 調査：マイナス 10.6)から、大幅に低下した。
- ◆ 先行きについてもさらにマイナス幅が拡大し、当面悪化が続くと見込まれている。09 年 9 月末の全産業の業況判断 D.I.はマイナス 47.8 と見込まれており、実際にこのとおりに推移した場合、本調査が開始された 95 年以降、99 年上期 (マイナス 43.5) を下回り、過去最低を更新する見込となっている。
- ◆ 現在の業況判断 D.I.と前回調査時点での見込 (09/3 末) を比較すると、景況感は、製造業・非製造業、大企業・中堅企業・中小企業の別なく、大幅に低下している。とりわけ産業別では製造業、規模別では大企業の低下幅が大きく、わずか半年余りの間に景気が急速かつ大幅に悪化していることが示されている。

【業況判断 D.I.の推移】



【前回調査結果との比較】

(構成比：％、D.I.)

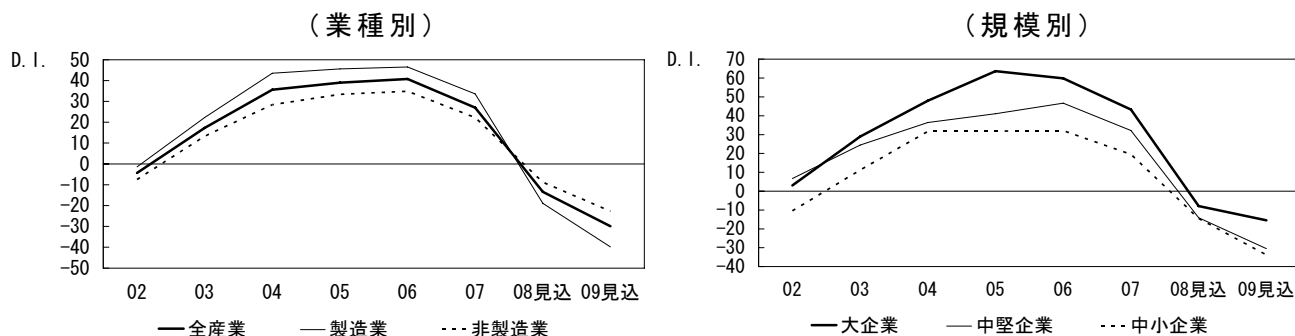
		前回調査(08/8)		今回調査(09/1)	
		08/8	09/3末見込	現在(09/1)	09/9末見込
全産業		-10.6	-17.2	-36.4	-47.8
	製造業	-8.4	-15.8	-41.8	-54.7
	非製造業	-11.9	-18.2	-32.5	-43.3
規模別	大企業	-4.9	-11.3	-41.8	-46.7
	中堅企業	-11.0	-18.2	-41.6	-51.7
	中小企業	-12.2	-18.4	-32.7	-46.6

(注) ・業況判断D.I.は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)
 ・無回答が若干あるため合計は100とならない。

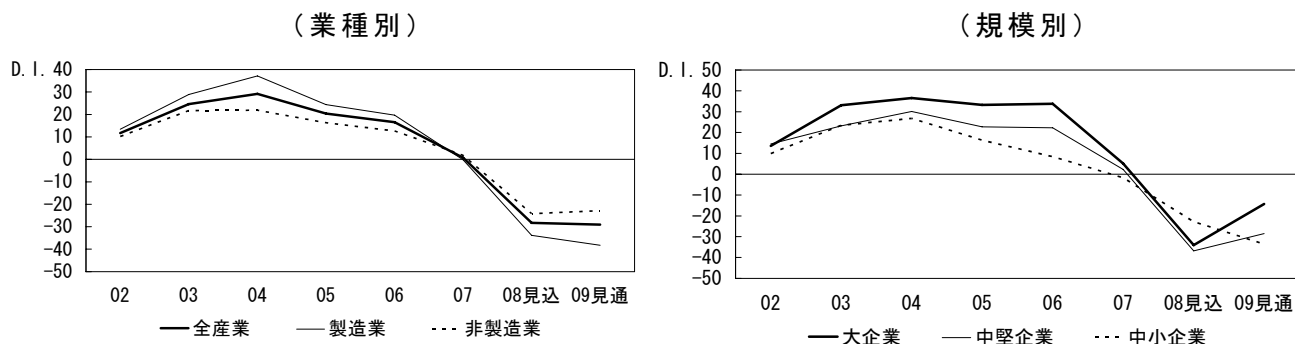
2. 08年度の売上は減収、経常損益は減益

- ◆ 08年度見込の売上判断 D.I.については、全産業の売上判断 D.I.（下表注参照）は前回調査時点での見込（15.8）より大幅に悪化し、マイナス13.4となり、02年度以来6年振りにマイナスに転じた。09年度見込の売上判断 D.I.はマイナス29.9とさらなる減収となる見込であり、企業の売上に対する見通しは一層厳しくなっている。
- ◆ 08年度の全産業の経常損益判断 D.I.はマイナス28.3となり、過去最低であった98年（マイナス23.6）を下回る見込となっている。09年度見通についても、製造業、中小企業でさらなる悪化が見込まれ、全産業でも若干の悪化となる見込である。

【売上判断 D.I.の推移】



【損益判断 D.I.の推移】



【前回調査結果との比較】

(構成比：％、D.I.)

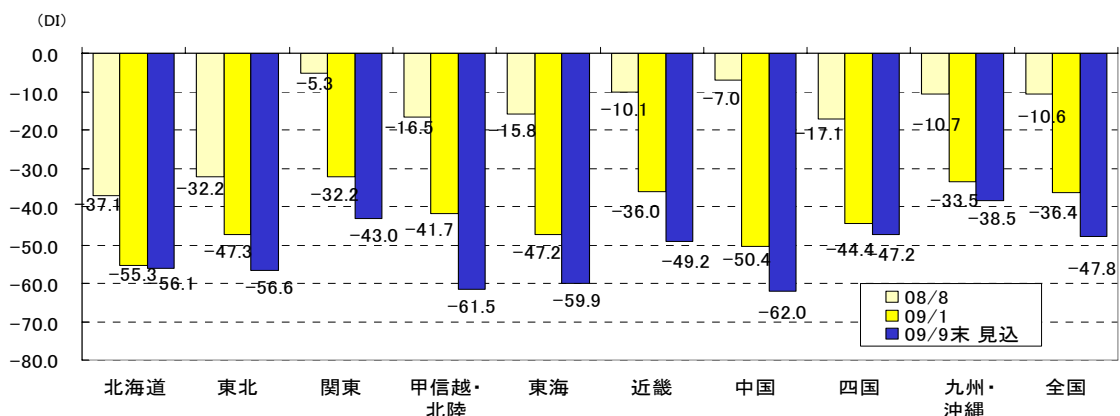
売上高		前回(08/8調査)		今回(09/1調査)	
		07年度実績	08年度見込	08年度見込	09年度見通
全産業		27.0	15.8	-13.4	-29.9
製造業		33.6	21.1	-18.9	-39.8
非製造業		22.2	11.2	-8.8	-22.7
規模別	大企業	43.3	31.6	-7.9	-15.4
	中堅企業	32.2	23.2	-14.1	-30.4
	中小企業	19.5	7.5	-14.5	-33.8
経常損益		前回(08/8調査)		今回(09/1調査)	
		07年度実績	08年度見込	08年度見込	09年度見通
全産業		0.7	-2.0	-28.3	-29.1
製造業		-0.2	-3.0	-33.9	-38.3
非製造業		1.8	-1.7	-24.2	-22.9
規模別	大企業	5.1	4.3	-34.0	-14.3
	中堅企業	2.3	0.4	-36.8	-28.5
	中小企業	-1.7	-5.1	-22.8	-33.6

(注) ・売上判断D.I.=(連続増収・増収に転じた(る)企業数%)-(連続減収・減収に転じた(る)企業数%)
 ・損益判断D.I.=(連続増益・増益に転じた(る)企業数%)-(連続減益・減益に転じた(る)企業数%)
 ・無回答が若干あるため合計は100とならない。

3. 大都市圏での業況悪化が深刻に

- ◆ 今回調査では、地域別の業況判断 D.I.は、全ての地域で悪化幅が拡大した。前回調査時点の見込と比較すると、関東、東海、近畿といった大都市圏を中心に全国平均（マイナス 19.2）を下回る悪化となっており、従来、相対的に業況判断の良かった関東、近畿、東海などの地域の悪化がより深刻であることが示されている。
- ◆ 09年9月末は、北海道、四国、九州・沖縄等は比較的小幅な悪化にとどまることが見込まれているものの、大都市圏を中心に大幅な悪化が見込まれている。

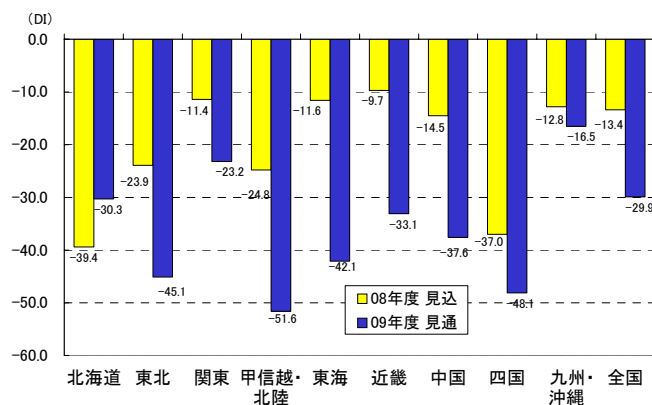
【地域別の業況判断 D.I.】



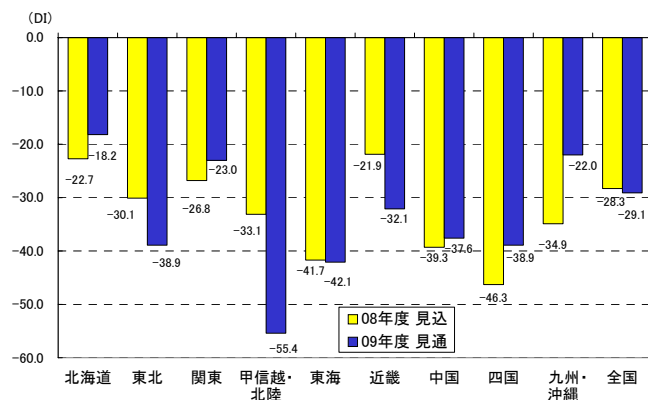
4. 08・09年度は全地域で減収・減益

- ◆ 08年度見込の売上判断 D.I.は、東北を除く全地域でプラス見込であった前回調査から一転、全地域でマイナスとなった。09年度見込については、北海道を除く全地域で売上判断 D.I.の減少幅の拡大が見込まれている。
- ◆ 08年度の損益判断 D.I.は、前回調査でプラスであった北海道、関東がマイナスに転じ全地域で収益の悪化が見込まれている。09年度については、東北、甲信越・北陸、東海、近畿ではマイナス幅の拡大が見込まれている。

【地域別の売上判断 D.I.】



【地域別の損益判断 D.I.】

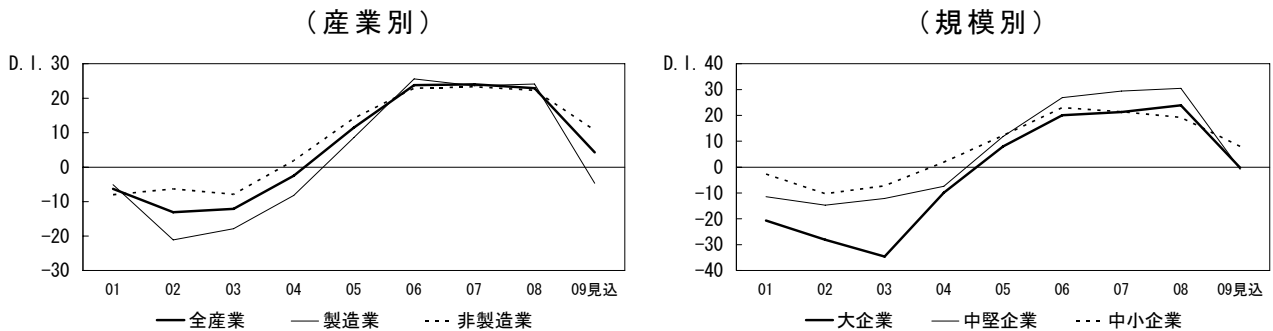


II. 雇用、設備投資、金融環境

1. 雇用拡大意欲は弱まる見通し

- ◆ 09年4月の従業員D.I.は4.3と、08年4月実績の22.9から大幅な低下が見込まれている。非製造業は22.3から10.7へと大幅低下するもののプラスを保ったのに対し、製造業は24.1からマイナス4.7となり、04年以来、5年ぶりにマイナスに転じる見込である。
- ◆ 規模別では、大企業と中堅企業の09年4月の従業員D.I.が大幅低下の見込となっている一方、中小企業の低下幅は比較的緩やかなものに留まる見込である。

【従業員D.I.の推移】

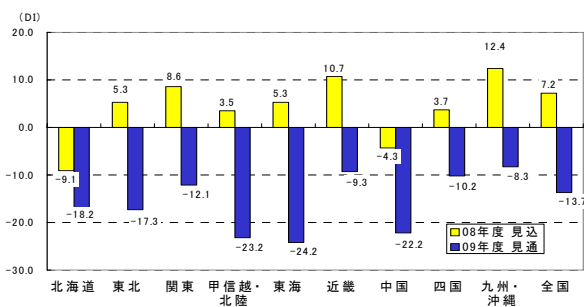


(注) 従業員D.I.は次の算式による：(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

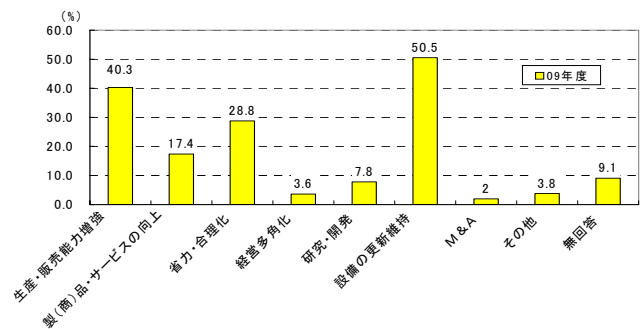
2. 09年度の設備投資は減少

- ◆ 08年度の設備投資D.I.は7.2となり、前回調査(10.9)比でも、07年度実績(19.8)比でも、低下する見込となっている。09年度の設備投資D.I.は全地域でマイナスとなり、設備投資は減少する見込みである。
- ◆ 設備投資の主な目的(2つまでの複数回答)としては、「生産・販売能力増強」、「設備の更新維持」が際立って多いという傾向はこれまでどおりである。

【設備投資D.I.(地域別)】



【設備投資目的(2つまでの複数回答)】

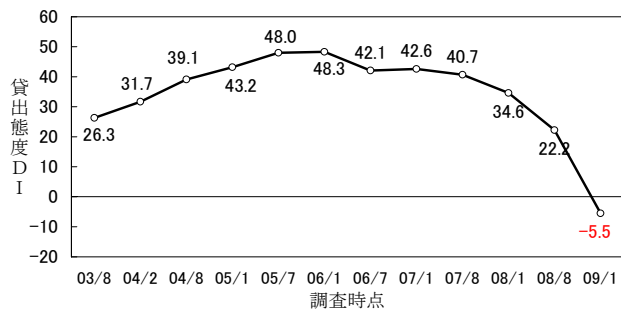


(注) 設備投資D.I.は次の算式による；設備投資金額が(増加した(する)・やや増加した(する)企業数%) - (減少した(する)・やや減少した(する)企業数%)

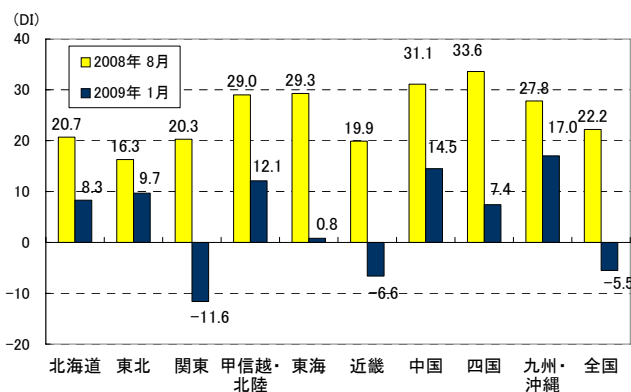
3. 貸出態度は急速に厳しさを増す

- ◆ 金融機関の貸出態度を示す貸出態度 D.I.（下表注参照）はマイナス 5.5 と前回調査（22.2）より大幅に低下した。貸出態度 D.I.がマイナスに転じるのは 99 年以來 10 年ぶりであり、企業の資金調達は、厳しさが増している。
- ◆ 地域別に見ると、関東と近畿で貸出態度 D.I.がマイナスとなっており、相対的に大都市圏の金融機関の貸出態度が厳しくなっている。

【貸出態度 D.I.の推移】



【地域別貸出態度 D.I.】

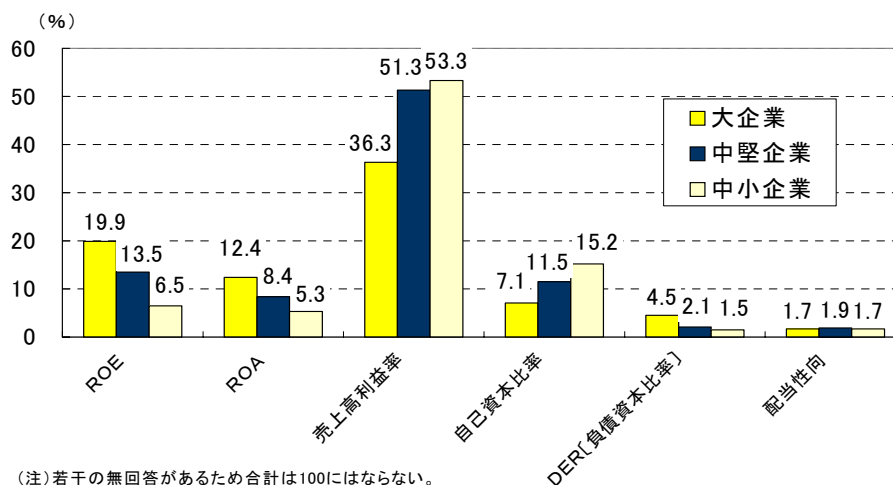


(注) 貸出態度 D.I. = (ゆるいと回答した企業数%) + (ややゆるいと回答した企業数%) × 0.5
 - (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

4. 現在注力している経営指標は、「売上高利益率」とする企業が最も多い

- ◆ 現在注力している経営指標は、企業規模を問わず、売上高利益率を挙げる企業が最も多い（大企業 36.3%、中堅企業 51.3%、中小企業 53.3%）。
- ◆ 大企業では相対的に、ROE や ROA に注力していると回答する企業が多い。一方、企業規模が小さくなるほど、売上高利益率、自己資本比率に注力する企業が多くなる傾向が見られる。

【現在、注力している経営指標について.】

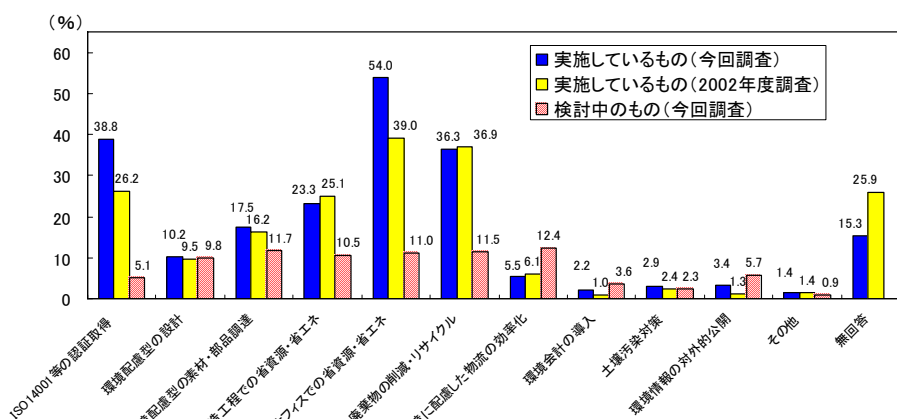


Ⅲ. 環境問題への取り組みとCSR（企業の社会的責任）

1. 環境問題への取組の中心は「オフィスでの省資源・省エネ」と「ISO14001等の認証取得」

- ◆ 既に実施している環境問題への取り組み内容については、「オフィスでの省資源・省エネ」が54.0%と最も多く、「ISO14001等の認証取得」38.8%、「産業廃棄物の削減・リサイクル」36.3%と続く。6年前の調査と比較すると、「オフィスでの省資源・省エネ」と「ISO14001等の認証取得」を中心に、環境問題への取り組みが進んでいる。
- ◆ 今後の取り組みについては、「環境に配慮した物流の効率化」12.4%、「環境配慮型の素材・部品調達」11.7%、「産業廃棄物の削減・リサイクル」11.5%などが多い。

【環境問題に対する取り組み内容】

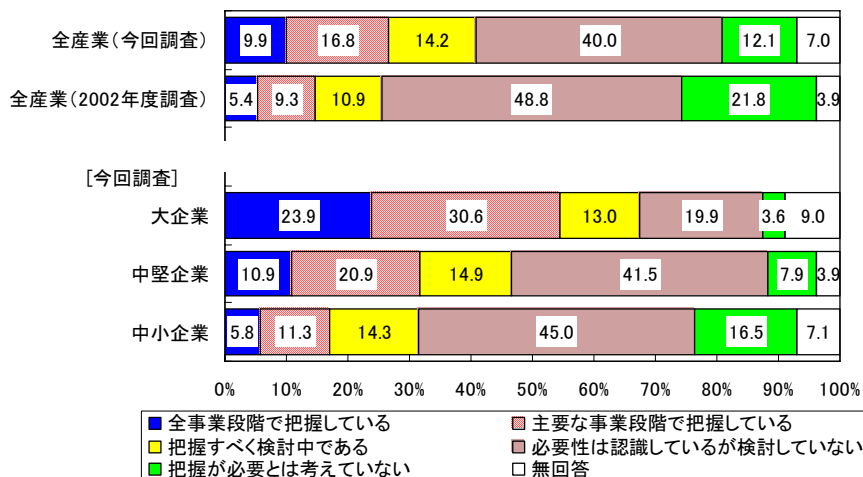


(注)複数回答のため合計は100とならない。(3つまでの複数回答)

2. 27%の企業がCO₂排出量を把握

- ◆ CO₂排出量の把握については、「全事業段階で把握している」9.9%、「主要な事業段階で把握している」16.8%であり、CO₂排出量を把握している企業は26.7%である。6年前の調査結果の14.6%から10ポイント以上上昇している。
- ◆ 大企業ではCO₂排出量を把握している企業は54.5%に上る(中堅・中小企業は22.0%)。

【CO₂排出量の把握】

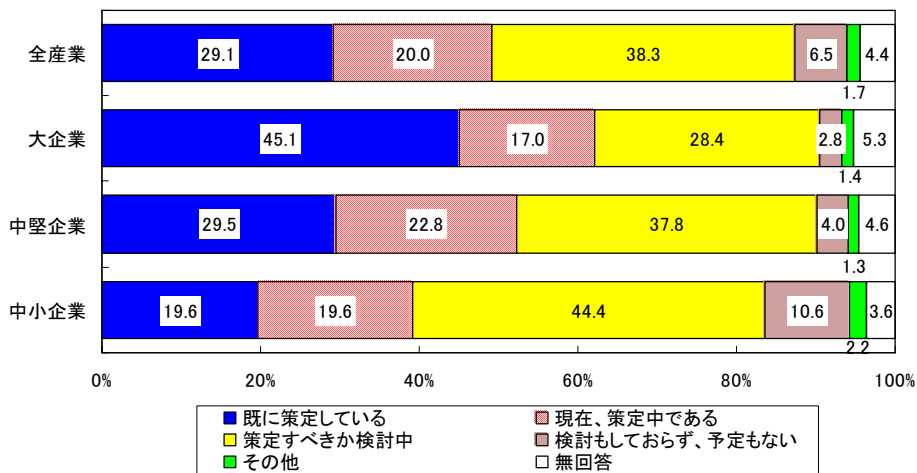


【以下の3、4は、CO₂排出量を把握している（含、検討中）企業のみ回答】

3. 約9割の企業が、CO₂排出量削減に向けた中長期計画を策定または検討している。

- ◆ CO₂排出量の削減に向けた3～5年の中長期計画については、「既に策定している」企業は29.1%である。「現在、策定中である」は20.0%、「策定すべきか検討中」は38.3%に上り、「検討もしておらず、予定もない」企業は6.5%にとどまる。
- ◆ 企業規模別にみると、「既に策定している」企業は大企業では45.1%に上るのに対し、中堅企業は29.5%、中小企業は19.6%にとどまり、企業規模が大きいほど取り組みが進んでいる。

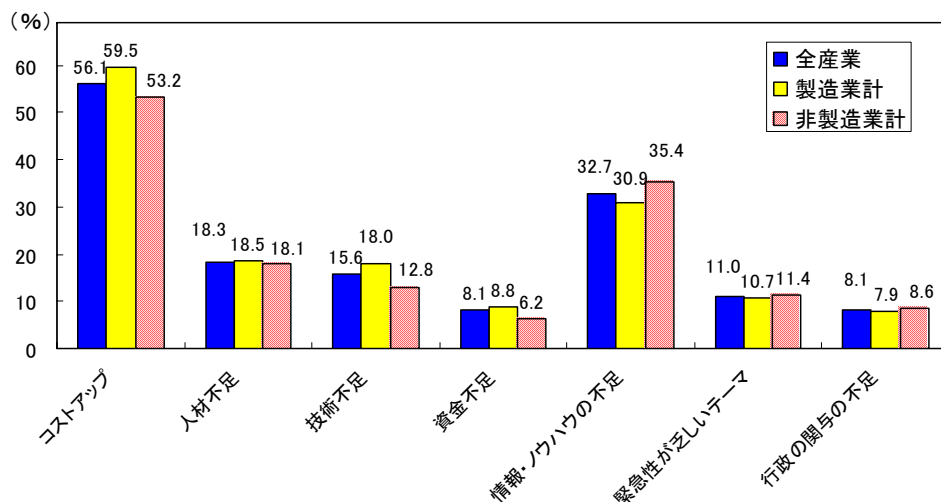
【CO₂排出量の削減に向けた3～5年の中長期計画】



4. CO₂排出量削減に取り組む上での課題は「コストアップ」が圧倒的に多い

- ◆ CO₂排出量の削減に取り組む上での課題については、「コストアップ」が56.1%と圧倒的に多く、「情報・ノウハウの不足」32.7%、「人材不足」18.3%と続く。
- ◆ 製造業と非製造業を比較すると、「コストアップ」や「技術不足」を挙げる企業は製造業に多いのに対し、「情報・ノウハウの不足」を挙げる企業は非製造業に多い。

【CO₂排出量の削減に取り組む上での課題】

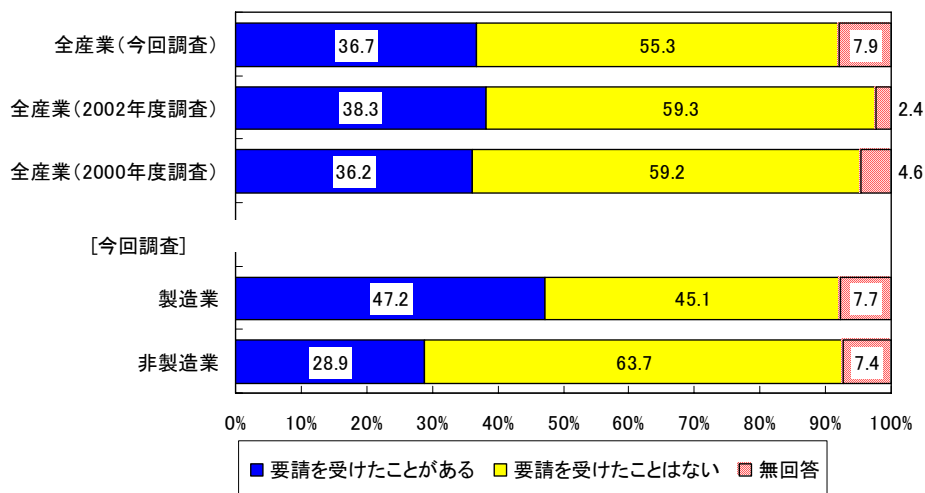


(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

5. 製造業では環境問題への取り組み要請を受けた企業は47%に上る

- ◆ 取引先から環境問題に対する取り組みの要請を受けた企業は36.7%である。2000年度と2002年度の調査結果と比較しても大きな変化はない。ただし、要請を受けたことはないという企業の割合は若干減少している。
- ◆ 業種別にみると、製造業は47.2%の企業が要請を受けているが、非製造業では28.9%にとどまる。

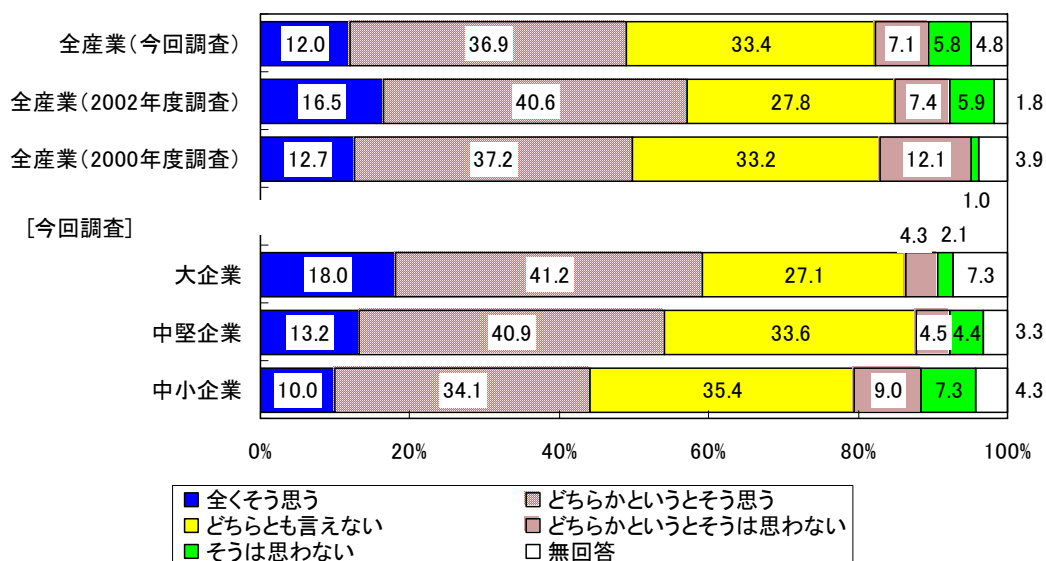
【取引先から環境問題に対する取り組みの要請を受けた企業】



6. 約半数の企業が環境問題への取組状況によって取引先の選別が進むと考えている

- ◆ 環境問題への取り組み状況により取引先の選別が進むかという問については、「全くそう思う」12.0%、「どちらかというと思う」36.9%と、肯定的な意見が約半数（48.9%）に上る。しかし、2000年度調査、2002年度調査と比べると比率は増えていない。
- ◆ 企業規模別では、企業規模が大きいほど選別が進むと考えている企業が多い。

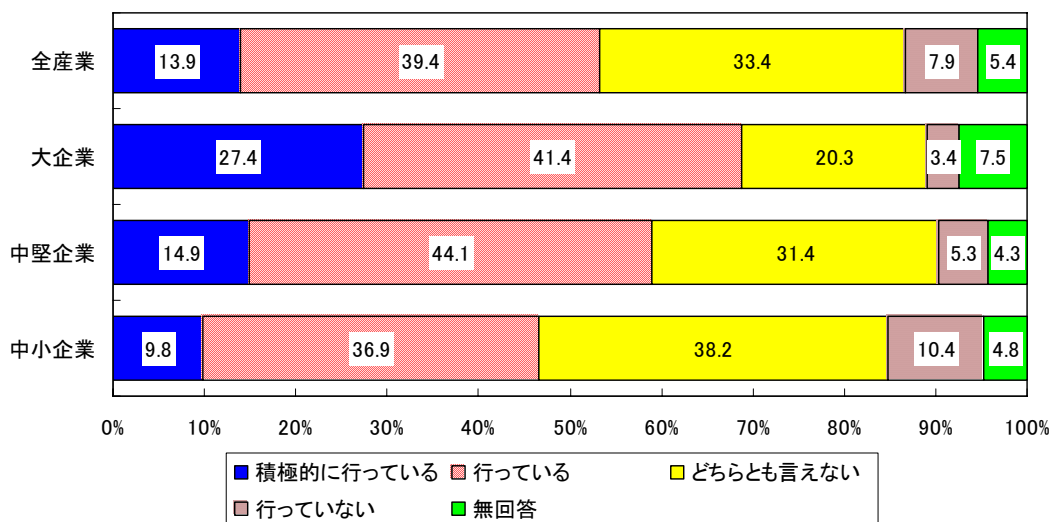
【環境問題への取り組み状況により取引先の選別が進むか】



7. 過半数の企業が環境に配慮した製品等を意識的に利用・購入・調達

- ◆ 環境に配慮した製品や設備の意識的な利用・購入・調達については、「積極的に行っている」13.9%、「行っている」39.4%と、合計で53.3%の企業が意識的な利用・購入・調達を行っている。
- ◆ 企業規模別では、大企業では「積極的に行っている」が27.4%、「行っている」が41.4%に上り、意識的な利用・購入・調達がかなり普及している。

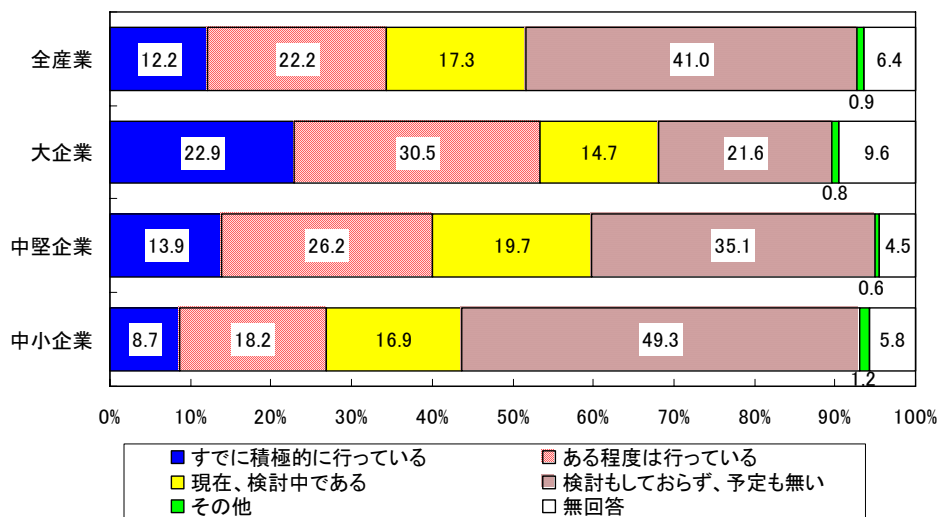
【環境問題に配慮した製品や設備の意識的な利用・購入・調達】



8. 環境ビジネスに既に取り組んでいる企業は34%

- ◆ 環境ビジネスへの取り組みについては、「すでに積極的に行っている」12.2%、「ある程度は行っている」22.2%と、34.4%の企業が既に環境ビジネスに取り組んでいる。これに「現在、検討中である」企業17.3%を加えると過半数（51.7%）の企業が取り組みの姿勢を示している。
- ◆ 環境ビジネスへの対応は企業規模が大きいほど進んでいる。大企業では「すでに積極的に行っている」22.9%、「行っている」30.5%と半数を超える企業が環境ビジネスに既に取り組んでいる。

【環境ビジネスへの取り組み】

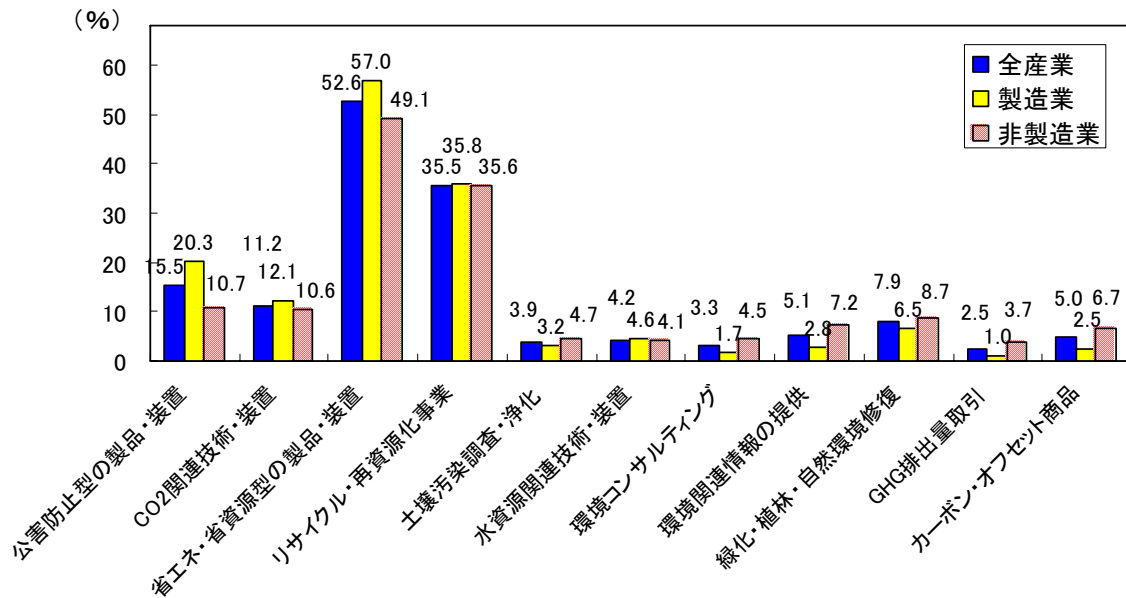


【以下の9は、環境ビジネスを行っている（含、検討中）企業のみ回答】

9. 「省エネ・省資源型の製品・装置」が環境ビジネスの中心

◆ 取り組んでいる環境ビジネスは、「省エネ・省資源型の製品・装置」52.6%と「リサイクル・再資源化事業」35.5%を挙げる企業が多い。

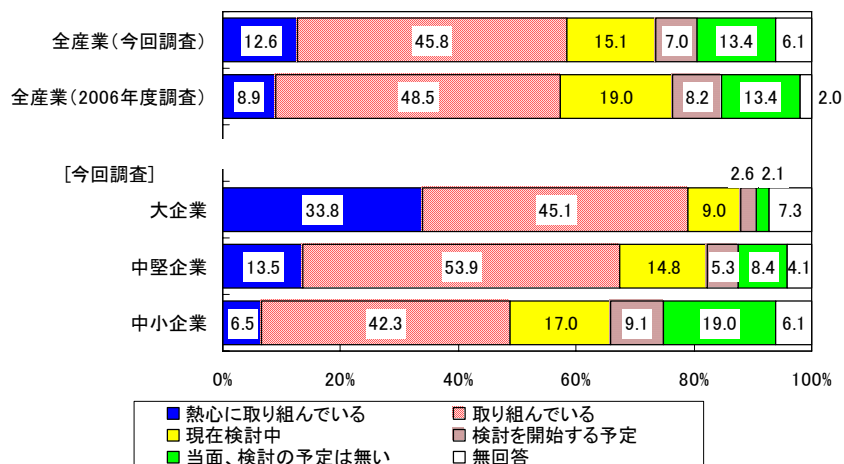
【取り組んでいる環境ビジネスの内容】



10. 58%の企業がCSRを意識した取り組みを実施

- ◆ CSRを意識した取り組みについては、「熱心に取り組んでいる」企業が12.6%、「取り組んでいる」企業は45.8%であり、全体の58.4%の企業がCSRを意識した取り組みを行っている。2006年度調査と比較すると、「熱心に取り組んでいる」企業が増加している(8.9%→12.6%)
- ◆ 企業規模別にみると、大企業では「熱心に取り組んでいる」企業が33.8%に上るなど、企業規模による違いが大きい。

【CSRを意識した取り組みの実施】

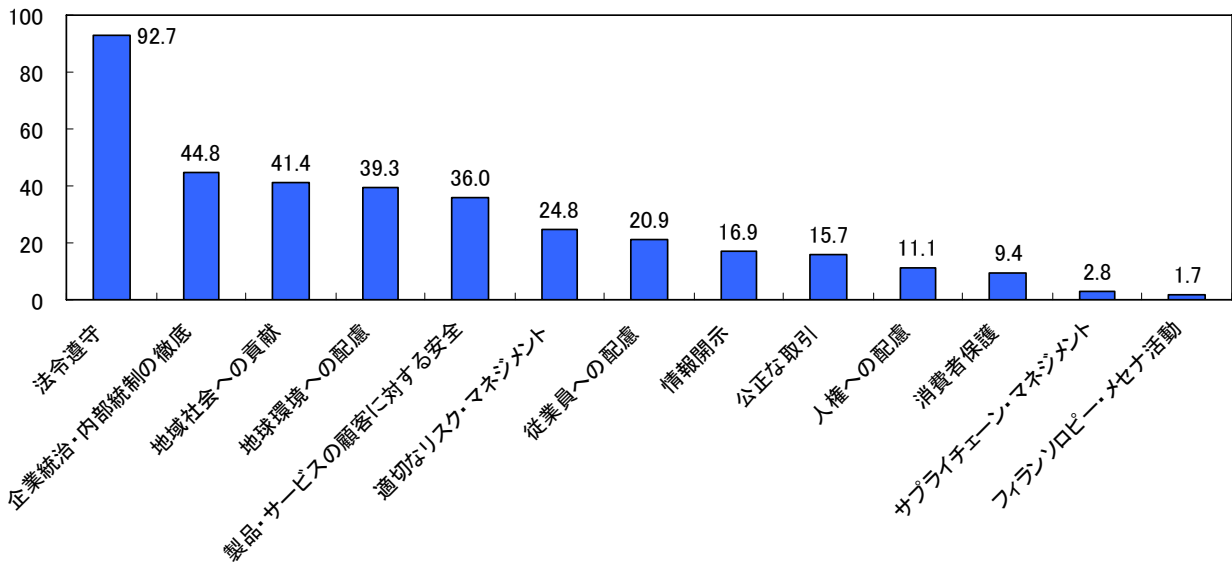


【以下の 11 と 12 は、CSR に意識して取り組んでいる企業のみ回答】

11. CSRとして重点的に取り組んでいる活動は「法令遵守」が圧倒的に多い。

- ◆ CSRとして重点的に取り組んでいる活動としては、「法令遵守」が92.7%と圧倒的に多い。続いて、「企業統治・内部統制の徹底」44.8%、「地域社会への貢献」41.4%、「地球環境への配慮」39.3%、「製品・サービスの顧客に対する安全」36.0%などの回答が多い。

【CSRを意識した取り組みの実施】

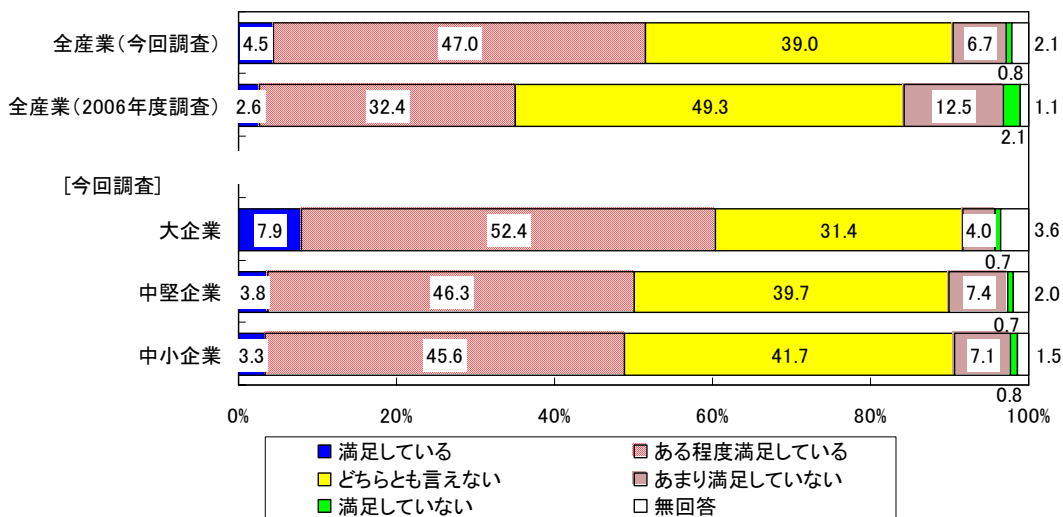


(注)複数回答のため合計は100とならない。(4つまでの複数回答)

12. 自社のCSR活動に対する評価は、2年前に比べ満足という回答が16.5ポイント増加

- ◆ これまでの自社のCSR活動に対する評価については、「満足している」4.5%、「ある程度満足している」47.0%と満足を示す評価が51.5%となった。一方、否定的な評価である「満足していない」は0.8%、「あまり満足していない」は6.7%にとどまった。企業規模別では大企業で満足の割合が高い。
- ◆ 2006年度調査と比較すると、満足(満足+ある程度満足)と評価する割合が16.5ポイント増加している。

【これまでの自社のCSR活動に対する評価】



景気動向の地域別比較

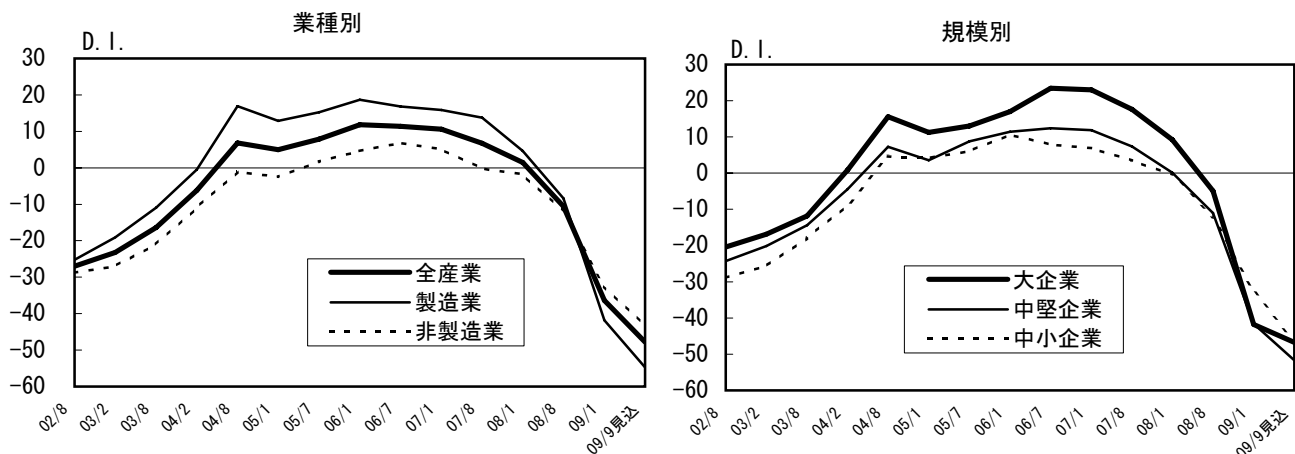
1. 業況(業況判断D.I.)

(構成比: %, D.I.)

		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断D. I.
全国	2008/8 (前回)	7.6	14.6	34.8	32.3	9.4	-10.6
	2009/1 (今回)	3.4	8.0	24.7	37.2	25.2	-36.4
	2009/9末見込	1.3	4.0	19.2	39.2	31.5	-47.8
北海道	2008/8 (前回)	0.0	11.4	24.3	42.9	21.4	-37.1
	2009/1 (今回)	1.5	4.5	16.7	33.3	42.4	-55.3
	2009/9末見込	0.0	4.5	18.2	34.8	40.9	-56.1
東北	2008/8 (前回)	1.5	9.1	31.1	40.2	18.2	-32.2
	2009/1 (今回)	0.0	8.8	22.1	32.7	35.4	-47.3
	2009/9末見込	0.0	2.7	17.7	38.1	38.9	-56.6
関東	2008/8 (前回)	8.9	15.2	37.6	30.1	6.7	-5.3
	2009/1 (今回)	4.0	8.1	27.4	36.6	22.0	-32.2
	2009/9末見込	1.4	4.5	21.3	39.5	26.9	-43.0
甲信越・北陸	2008/8 (前回)	4.8	16.2	30.5	37.1	10.8	-16.5
	2009/1 (今回)	2.5	12.1	19.1	31.8	34.4	-41.7
	2009/9末見込	0.0	3.8	15.3	35.0	45.9	-61.5
東海	2008/8 (前回)	7.3	8.9	36.3	37.3	8.9	-15.8
	2009/1 (今回)	2.6	3.6	18.9	44.4	29.5	-47.2
	2009/9末見込	1.0	2.3	13.6	37.4	43.4	-59.9
近畿	2008/8 (前回)	8.1	16.1	33.6	29.6	11.5	-10.1
	2009/1 (今回)	3.4	8.2	24.4	39.0	23.9	-36.0
	2009/9末見込	1.8	3.7	18.8	39.7	32.9	-49.2
中国	2008/8 (前回)	10.4	17.0	30.4	29.6	11.1	-7.0
	2009/1 (今回)	1.7	7.7	12.0	41.9	35.0	-50.4
	2009/9末見込	0.9	1.7	10.3	41.9	42.7	-62.0
四国	2008/8 (前回)	7.9	13.2	23.7	42.1	10.5	-17.1
	2009/1 (今回)	1.9	1.9	25.9	46.3	24.1	-44.4
	2009/9末見込	1.9	1.9	14.8	51.9	24.1	-47.2
九州・沖縄	2008/8 (前回)	4.0	18.3	35.7	34.9	6.3	-10.7
	2009/1 (今回)	3.7	11.9	24.8	33.0	26.6	-33.5
	2009/9末見込	1.8	5.5	22.9	47.7	19.3	-38.5

(注) 業況判断D. I. は次の算式による。
 $(\text{良いと回答した企業数}\%) + (\text{やや良いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{やや悪いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{悪いと回答した企業数}\%)$

業況判断D. I. の推移 (全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比:%、D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	不変	減収	D. I.	増益	不変	減益	D. I.
全国	2007年度実績 (前回)	52.4	20.9	25.5	27.0	38.9	21.2	38.2	0.7
	2008年度見込 (今回)	29.4	25.6	42.8	-13.4	22.2	24.4	50.5	-28.3
	2009年度見通 (今回)	16.0	31.1	45.9	-29.9	15.0	33.5	44.0	-29.1
北海道	2007年度実績 (前回)	32.9	18.6	48.6	-15.7	21.4	20.0	57.2	-35.7
	2008年度見込 (今回)	22.7	15.2	62.1	-39.4	28.7	18.2	51.5	-22.7
	2009年度見通 (今回)	18.2	33.3	48.5	-30.3	21.2	37.9	39.4	-18.2
東北	2007年度実績 (前回)	39.4	18.9	41.7	-2.3	31.8	18.2	50.0	-18.2
	2008年度見込 (今回)	25.7	23.9	49.5	-23.9	22.2	24.8	52.2	-30.1
	2009年度見通 (今回)	11.5	29.2	56.7	-45.1	11.5	35.4	50.5	-38.9
関東	2007年度実績 (前回)	57.7	19.4	21.3	36.5	43.4	19.4	35.1	8.3
	2008年度見込 (今回)	29.0	27.2	40.5	-11.4	22.1	25.1	48.8	-26.8
	2009年度見通 (今回)	17.2	32.8	40.4	-23.2	16.2	34.6	39.2	-23.0
甲信越・北陸	2007年度実績 (前回)	43.7	19.2	37.1	6.6	33.6	19.2	47.3	-13.8
	2008年度見込 (今回)	24.2	26.8	49.0	-24.8	22.3	22.3	55.4	-33.1
	2009年度見通 (今回)	10.9	25.5	62.4	-51.6	7.0	29.3	62.4	-55.4
東海	2007年度実績 (前回)	55.1	20.1	23.9	31.2	39.8	17.2	42.4	-2.5
	2008年度見込 (今回)	34.7	17.5	46.4	-11.6	20.2	16.2	61.9	-41.7
	2009年度見通 (今回)	15.2	23.5	57.3	-42.1	12.9	27.5	54.9	-42.1
近畿	2007年度実績 (前回)	48.2	24.9	25.9	22.3	36.1	26.7	35.6	0.5
	2008年度見込 (今回)	30.3	28.0	40.0	-9.7	24.3	27.1	46.3	-21.9
	2009年度見通 (今回)	15.9	30.6	49.0	-33.1	13.5	35.6	45.6	-32.1
中国	2007年度実績 (前回)	53.4	19.3	26.6	26.7	38.5	25.2	34.0	4.4
	2008年度見込 (今回)	35.0	15.4	49.6	-14.5	20.5	19.7	59.8	-39.3
	2009年度見通 (今回)	18.0	24.8	55.6	-37.6	18.0	24.8	55.5	-37.6
四国	2007年度実績 (前回)	51.3	21.1	26.3	25.0	38.1	18.4	42.1	-3.9
	2008年度見込 (今回)	22.3	18.5	59.3	-37.0	13.0	27.8	59.2	-46.3
	2009年度見通 (今回)	5.6	35.2	53.7	-48.1	13.0	29.6	51.8	-38.9
九州・沖縄	2007年度実績 (前回)	52.4	19.0	26.2	26.2	31.8	17.5	49.2	-17.5
	2008年度見込 (今回)	31.2	24.8	44.0	-12.8	19.2	25.7	54.2	-34.9
	2009年度見通 (今回)	20.2	39.4	36.7	-16.5	18.4	35.8	40.4	-22.0

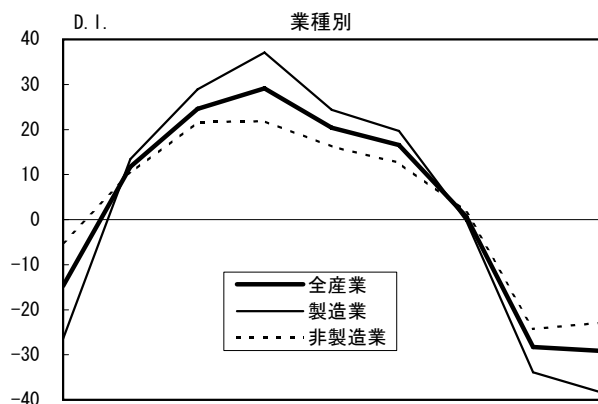
(注1) 増収(増益)は、「連続増収(増益)」と「増収(増益)に転じる」企業の合計。

減収(減益)は、「連続減収(減益)」と「減収(減益)に転じる」企業の合計。

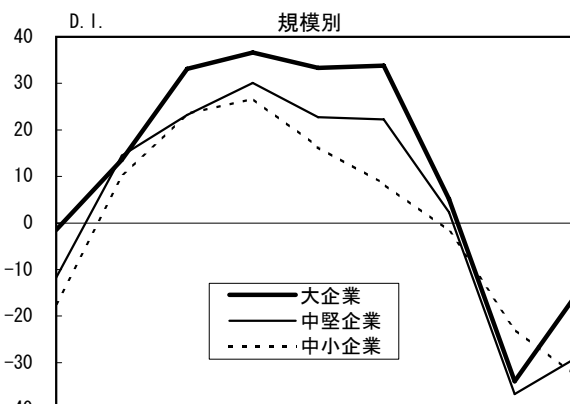
(注2) D. I. は、(連続増収(増益)と回答した企業数%) + (増収(増益)に転じると回答した企業数%)

- (連続減収(減益)と回答した企業数%) - (減収(減益)に転じると回答した企業数%)

損益判断D. I. の推移(全国)



01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 09年度
見込 見通



01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 09年度
見込 見通

3. 従業員数の増減

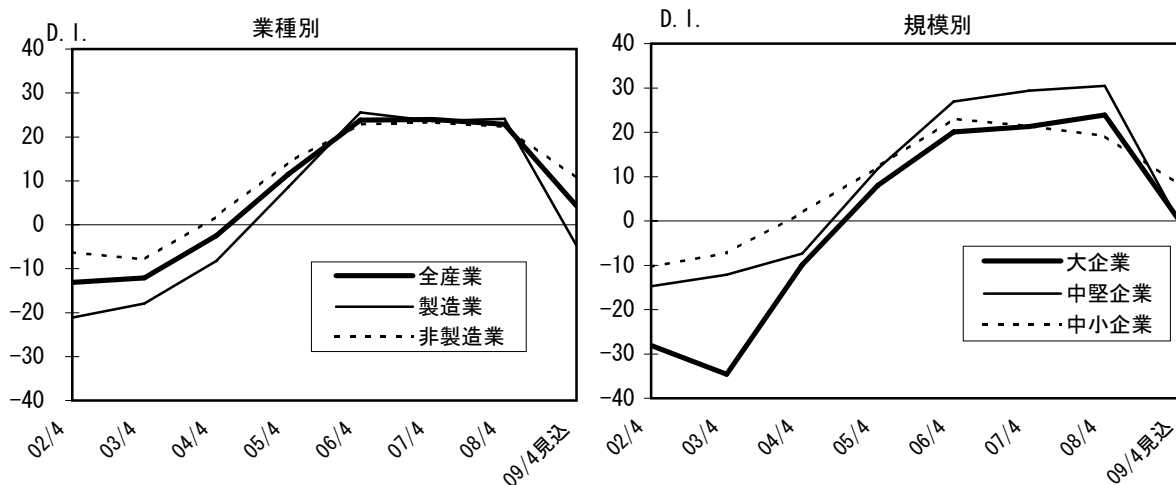
(構成比: %, D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数増減 D. I.
全国	2007/4実績 (前回)	36.6	48.0	12.6	24.0
	2008/4実績 (今回)	33.3	53.2	10.4	22.9
	2009/4見込 (今回)	21.3	57.4	17.0	4.3
北海道	2007/4実績 (前回)	26.9	49.3	22.4	4.5
	2008/4実績 (今回)	24.2	47.0	25.8	-1.5
	2009/4見込 (今回)	16.7	57.6	21.2	-4.5
東北	2007/4実績 (前回)	25.7	54.3	17.1	8.6
	2008/4実績 (今回)	22.1	67.3	10.6	11.5
	2009/4見込 (今回)	18.6	60.2	19.5	-0.9
関東	2007/4実績 (前回)	36.9	46.9	12.3	24.6
	2008/4実績 (今回)	34.9	51.4	9.9	25.0
	2009/4見込 (今回)	22.2	55.5	16.6	5.5
甲信越 ・ 北陸	2007/4実績 (前回)	38.4	43.7	15.2	23.2
	2008/4実績 (今回)	31.8	54.8	12.1	19.7
	2009/4見込 (今回)	20.4	58.6	20.4	0.0
東海	2007/4実績 (前回)	37.0	51.2	10.0	27.0
	2008/4実績 (今回)	42.7	47.0	8.9	33.8
	2009/4見込 (今回)	22.5	54.3	21.2	1.3
近畿	2007/4実績 (前回)	37.3	48.4	12.5	24.8
	2008/4実績 (今回)	28.2	58.0	10.9	17.3
	2009/4見込 (今回)	20.1	63.0	14.0	6.1
中国	2007/4実績 (前回)	43.1	44.6	12.3	30.8
	2008/4実績 (今回)	42.7	45.3	10.3	32.5
	2009/4見込 (今回)	28.2	48.7	21.4	6.8
四国	2007/4実績 (前回)	29.7	54.1	13.5	16.2
	2008/4実績 (今回)	18.5	64.8	16.7	1.9
	2009/4見込 (今回)	13.0	64.8	18.5	-5.6
九州 ・ 沖縄	2007/4実績 (前回)	34.1	44.7	18.8	15.3
	2008/4実績 (今回)	34.9	57.8	7.3	27.5
	2009/4見込 (今回)	19.3	65.1	15.6	3.7

(注) 従業員増減D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

従業員増減D. I. の推移 (全国)



ニッセイ景況アンケート調査票 (2008年度下期)

◆お手数ですが下記の項目について該当する番号を□欄にご記入ください。

【定例調査項目】

【1】従業員数について(パート・アルバイト含まず)

- ①100名以下 ②300名以下 ③500名以下 ④1,000名以下 ⑤3,000名以下 ⑥3,000名超

◇従業員数の増減について(対前年比)

- ①増やした(す) ②横ばい ③削減した(する)

H20/4実績	H21/4見込

【2】業況について

- ①良い ②やや良い ③ふつう ④やや悪い ⑤悪い

現 在	H21/9末見込

【3】売上について

- ①連続増収 ②増収に転じた(る) ③前年並み ④減収に転じた(る) ⑤連続減収

H20年度見込	H21年度見通

【4】経常損益について

- ①連続増益 ②増益に転じた(る) ③前年並み ④減益に転じた(る) ⑤連続減益

H20年度見込	H21年度見通

【5】現在の金融機関の貸出態度について

- ①ゆるい ②ややゆるい ③ふつう ④やや厳しい ⑤厳しい

--

【6】金融機関との取引関係の変化について

- ①取引金融機関を増やした(す) ②取引金融機関を減らした(す)
③メインバンクを変えた(る) ④特に変化なし

直近1年	今 後

◇(①又は②又は③とご回答の場合) 取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

- ①有利な借入条件 ②円滑な資金調達 ③効果的な経営相談
④社会的信頼性の向上 ⑤取引機関数の適正化 ⑥その他()

--	--

【7】設備投資について

◇設備投資金額について(前年度と比べ)

- ①増加した(する) ②やや増加した(する) ③横ばい ④やや減少した(する) ⑤減少した(する)

H20年度見込	H21年度見通

◇設備投資目的について(主なもの2つまで)

- ①生産・販売能力増強 ②製(商)品・サービスの向上 ③省力・合理化
④経営多角化 ⑤研究・開発 ⑥設備の更新維持 ⑦M&A ⑧その他()

--	--

【8】今後必要となる経営資金について

- (資金使途)①生産設備資金 ②営業販売施設資金 ③運転資金 ④研究開発設備資金
⑤M&A資金 ⑥その他()

- (調達方法)①自己資金 ②民間金融機関からの借入 ③リース・割賦 ④政府系金融機関からの制度融資
⑤株式発行 ⑥社債発行 ⑦グループ会社間ファイナンス
⑧その他() ⑨未定

資金使途	時 期		総 額	調達方法 (複数可)
	年度内	来年度上期		
			百万円程度	

◇(調達方法で②又は③とご回答の場合) 調達決定する際に重視する要素(主なもの2つまで)

- ①金利条件 ②貸手の信用力・安定性 ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)
④コンサルティング力 ⑤情報提供力 ⑥その他()

--	--

【9】(非上場企業様にお伺いします) 株式の上場について

- ①計画・検討している ②過去に計画・検討していた
③現在、検討していないが今後の経営課題となりうる ④予定なし

--

【10】今後の金利水準見通しについて(H21/9末見通しについてご意見をお聞かせください。)

- ①上がる ②横ばい ③下がる

--

【11】興味のある又は実施を検討されているファイナンス手法を教えてください。(主なもの2つまで)

- ①シンジケートローン ②コミットメントライン ③私募債 ④流動化(大数プール) ⑤流動化(個別債権)
⑥(オペレーティング)リース ⑦その他() ⑧検討していない

--	--

◇(実施予定の場合) 実施予定時期・金額・取扱金融機関について

- (金融機関)①都市銀行 ②地方銀行 ③証券会社 ④生命保険会社 ⑤リース会社 ⑥未定

資金使途	時 期		金 額	金融機関 (複数可)
	年度内	来年度上期		
			百万円程度	

【12】現在、最も注力している経営指標について

- ①ROE ②ROA ③売上高利益率 ④自己資本比率 ⑤DER〔負債資本比率〕
⑥配当性向 ⑦その他()

--

【特別調査項目】

環境問題への取り組みとCSR（企業の社会的責任）

[13] 次のような環境問題に対する取り組みについて、「すでに実施しているもの」と「現在、検討中のもの」をお選び下さい（各々、主なもの3つまで）

- ①ISO14001やエコアクション21等の認証取得 ②環境配慮型の設計
 ③環境配慮型の素材・部品調達 ④製造工程での省資源・省エネ
 ⑤オフィスでの省資源・省エネ ⑥産業廃棄物の削減・リサイクル
 ⑦環境に配慮した物流の効率化 ⑧環境会計の導入
 ⑨土壌汚染対策 ⑩環境情報の対外的公開 ⑪その他（

〈すでに実施しているもの〉

〈現在、検討中のもの〉

[14] 地球温暖化対策の一環として、貴社ではCO₂排出量を把握されていますか

- ①全事業段階で把握している ②主要な事業段階で把握している ③把握すべく検討中である
 ④把握の必要性は認識しているが検討していない ⑤把握が必要とは考えていない

（[15] および [16] は、[14] で①又は②又は③を選択された企業様にお伺いします）

[15] CO₂排出量の削減に向けた3～5年の中長期計画がありますか

- ①既に策定している ②現在、策定中である ③策定すべきかを検討中 ④検討もしておらず、予定もない
 ⑤その他（

[16] CO₂排出量の削減に取り組む上での課題は何ですか（主なもの2つまで）

- ①コストアップ ②人材不足 ③技術不足 ④資金不足 ⑤情報・ノウハウの不足
 ⑥緊急性が乏しいテーマ ⑦行政の関与の不足 ⑧その他（

[17] 貴社は取引先から環境問題に対する取り組みの要請を受けたことがありますか

- ①要請を受けたことがある ②要請を受けたことはない

[18] 今後、貴社の業界では、環境問題への取り組み状況により取引先の選別が進むと思いますか

- ①全くそう思う ②どちらかというと思う ③どちらとも言えない ④どちらかというとは思わない
 ⑤そうは思わない

[19] 環境に配慮した製品や設備を意識して利用・購入・調達していますか

- ①積極的に行っている ②行っている ③どちらとも言えない ④行っていない

[20] 今後、環境ビジネス（環境負荷削減のための製品やサービス）の需要が伸びることが期待されますが、貴社はこのような新規分野の取り組みを行っていますか

- ①すでに積極的に行っている ②ある程度は行っている ③現在、検討中である
 ④検討もしておらず、予定もない ⑤その他（

（[21] は [20] で①又は②又は③を選択された企業様にお伺いします）

[21] 取り組まれている（検討中を含む）環境ビジネスは何ですか（主なもの2つまで）

- ①公害防止型の製品・装置 ②CO₂関連技術・装置 ③省エネ・省資源型の製品・装置
 ④リサイクル・再資源化事業 ⑤土壌汚染調査・浄化 ⑥水資源関連技術・装置 ⑦環境コンサルティング
 ⑧環境関連情報の提供 ⑨緑化・植林・自然環境修復 ⑩GHG（温室効果ガス）排出量取引
 ⑪カーボン・オフセット商品 ⑫その他（

[22] CSR（企業の社会的責任）を意識した取り組みを実施していますか

- ①熱心に取り組んでいる ②取り組んでいる ③現在検討中 ④検討を開始する予定
 ⑤当面、検討の予定はない

（[23] および [24] は、[22] で①又は②を選択された企業様にお伺いします）

[23] CSRとして重点的に取り組んでいる活動は何ですか（主なもの4つまで）

- ①法令遵守 ②地球環境への配慮 ③地域社会への貢献 ④人権への配慮 ⑤従業員への配慮 ⑥消費者保護
 ⑦情報開示 ⑧フィランソロピー・メセナ活動 ⑨CSRを意識したサプライチェーン・マネジメント
 ⑩製品・サービスの顧客に対する安全 ⑪企業統治・内部統制の徹底 ⑫適切なリスク・マネジメント
 ⑬公正な取引 ⑭その他（

[24] これまでの自社のCSR活動に対する評価

- ①満足している ②ある程度満足している ③どちらとも言えない ④あまり満足していない
 ⑤満足していない